

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月25日

【事業年度】 第44期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

【会社名】 株式会社メイコー

【英訳名】 Meiko Electronics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎

【本店の所在の場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001（代表）

【事務連絡者氏名】 経理本部長 本多 正行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県綾瀬市大上五丁目14番15号

【電話番号】 0467-76-6001（代表）

【事務連絡者氏名】 経理本部長 本多 正行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	90,895	95,287	95,911	108,542	118,910
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,075	491	2,981	4,795	8,610
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	9,573	11,250	1,767	4,373	6,743
包括利益 (百万円)	5,954	14,709	31	5,632	6,481
純資産額 (百万円)	38,622	28,764	28,540	33,042	33,587
総資産額 (百万円)	122,963	109,605	103,578	110,316	120,655
1株当たり純資産額 (円)	1,475.59	897.97	882.84	1,071.37	1,283.24
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	365.76	429.83	54.14	160.34	257.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)			44.06	108.67	
自己資本比率 (%)	31.4	26.0	27.3	30.0	27.8
自己資本利益率 (%)	23.0	33.5	6.2	14.3	20.2
株価収益率 (倍)			16.2	11.4	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,238	9,932	11,612	10,429	11,466
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,986	1,736	4,321	8,868	17,292
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,860	1,966	9,030	3,530	1,956
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,490	19,312	17,196	15,190	11,419
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	10,895 (609)	9,491 (633)	10,677 (885)	11,640 (1,182)	11,899 (1,351)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期及び第44期は、潜在株式が存在しないため、第41期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第40期及び第41期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。グループ内からの出向者は、臨時従業員ではなく、当社グループの従業員として取り扱っております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第44期の期首から適用しており、第43期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	36,696	36,867	36,642	38,199	42,499
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,618	2,494	170	36	1,539
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,338	10,715	955	3,403	2,078
資本金 (百万円)	12,888	12,888	12,888	12,888	12,888
発行済株式総数					
普通株式 (株)	26,803,320	26,803,320	26,803,320	26,803,320	26,803,320
A種優先株式 (株)		50	50	50	
純資産額 (百万円)	29,961	24,019	25,088	27,885	23,824
総資産額 (百万円)	81,803	79,034	74,524	82,916	93,603
1株当たり純資産額 (円)	1,144.71	726.66	760.83	874.36	910.25
1株当たり配当額					
普通株式 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	10.00 ()	20.00 (10.00)	35.00 (15.00)
A種優先株式 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	7,000,000.00 (3,500,000.00)	3,535,000.00 (3,535,000.00)	()
1株当たり 当期純利益又は 当期純損失() (円)	242.17	409.40	23.13	123.30	79.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				84.58	
自己資本比率 (%)	36.6	30.4	33.7	33.6	25.5
自己資本利益率 (%)	19.1	39.7	3.9	12.9	8.0
株価収益率 (倍)			37.9	14.8	21.8
配当性向 (%)			43.2	16.2	44.1
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	551 (201)	434 (190)	431 (157)	451 (172)	478 (189)
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	57.2 (130.7)	52.9 (116.5)	136.5 (133.7)	285.2 (154.9)	276.6 (147.1)
最高株価 (円)	668	477	965	2,735	3,560
最低株価 (円)	347	233	281	698	1,520

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期及び第44期は、潜在株式が存在しないため、第41期は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第42期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第40期及び第41期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
- 4 2016年3月31日付で、第三者割当増資によりA種優先株式を50株発行しております。なお、2018年2月16日開催の取締役会決議に基づき、2018年4月2日付でA種優先株式を49株取得し、同日付で消却しております。また、2018年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2018年6月26日付でA種優先株式を1株取得し、同日付で消却しております。
- 5 従業員数は、就業人員数を記載しております。グループ内からの出向者は、臨時従業員ではなく、当社の従業員として取り扱っております。
- 6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
- 7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第44期の期首から適用しており、第43期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

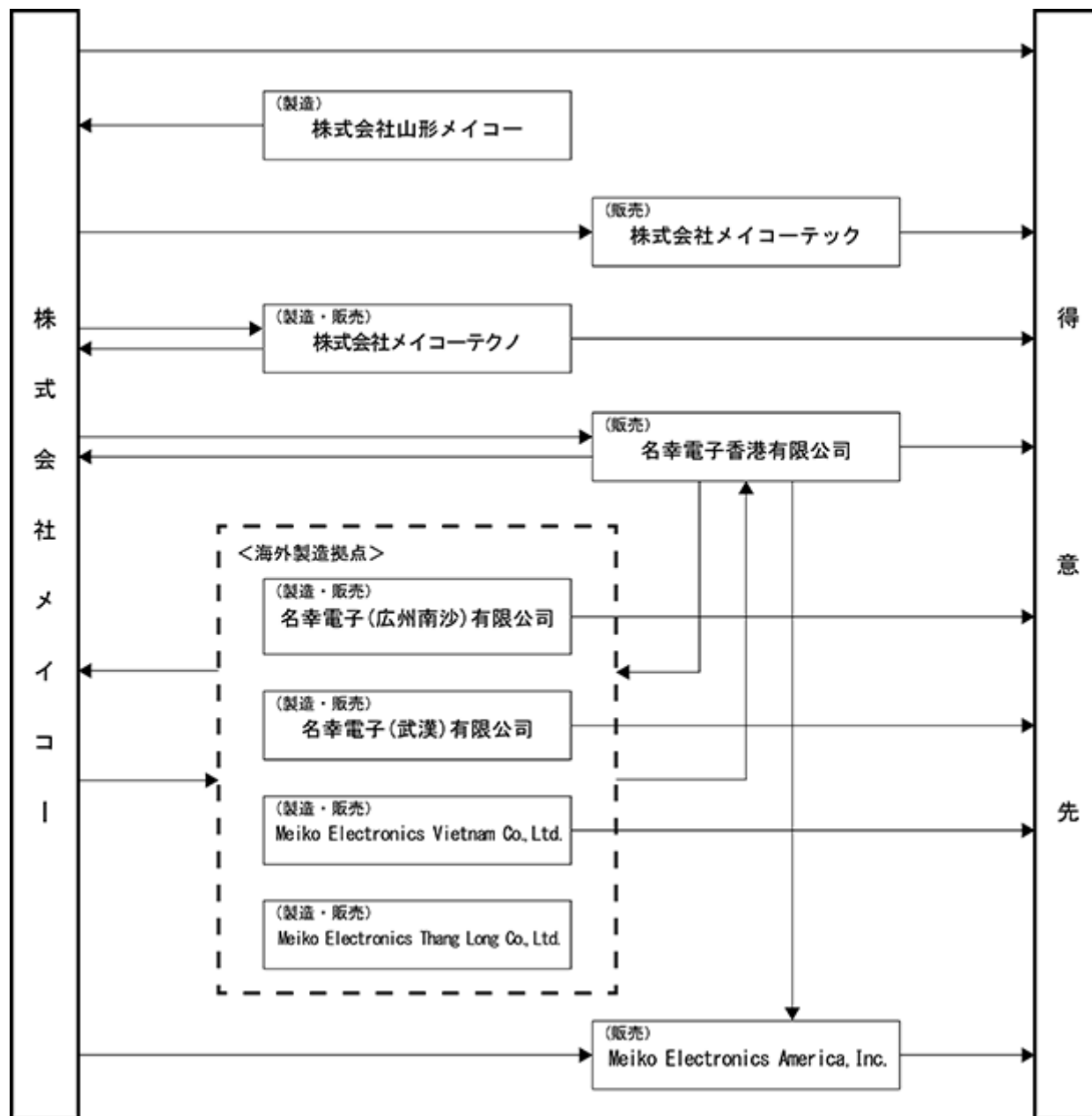
2 【沿革】

1975年11月	プリント配線板の製造及び販売を目的として名幸電子工業株式会社を設立、両面板の販売を開始
1978年4月	電子応用機器製品の開発を目的にシステム開発部(現・株式会社メイコーテクノ、株式会社メイコーテック)を設置
1978年10月	基板の最終検査工程用に自社専用の基板検査機を開発
1980年9月	新本社事務所及び工場を新設し、設計から最終製品までの一貫生産体制を確立
1980年12月	多層プレス機を導入し多層板の製造を開始
1981年12月	世界で初めてマルチビデオプロセッサを開発
1982年3月	片面プリント配線板の製造を目的にマルチテック株式会社(現・株式会社メイコーテック)を設立(現・連結子会社)
1982年9月	コスミック株式会社、株式会社コモドルジャパンと合併でプリント配線板製造会社山形名幸電子株式会社(現・株式会社山形メイコー)を設立(現・連結子会社)
1984年8月	神奈川県綾瀬市の本社工場増築工事完成操業
1990年6月	福島工場を新設
1991年4月	商号を株式会社メイコーに変更
1997年11月	山形工場敷地内に新工法(ビルドアップ)による基板製造のための建屋新築
1998年8月	海外メーカーとの取引の拡大・資材の調達等を目的として香港に名幸電子香港有限公司を設立(現・連結子会社)
1998年12月	中国広東省広州市南沙地区にプリント配線板の製造を目的に名幸電子(番禺南沙)有限公司(現・名幸電子(広州南沙)有限公司)を設立(現・連結子会社)
1999年6月	本社プリント配線板製造部門を神奈川工場と名称変更
2000年12月	社団法人日本証券業協会に株式を登録
2001年1月	中国広州工場(名幸電子(広州南沙)有限公司)稼働
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年7月	中国湖北省武漢市にプリント配線板の製造を目的に名幸電子(武漢)有限公司を設立(現・連結子会社)
2005年11月	宮城工場(現・石巻分工場)新工場棟建設
2006年4月	アメリカにプリント配線板の販売を目的としてMeiko Electronics America, Inc.を設立(現・連結子会社)
2006年7月	中国武漢工場(名幸電子(武漢)有限公司)稼働
2007年1月	ベトナムハノイ市にプリント配線板の製造を目的としてMeiko Electronics Vietnam Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
2007年11月	神奈川工場敷地内に新本社ビルを建設
2008年3月	日本ビクター株式会社のサーキット事業を買収
2009年4月	ベトナムEMS工場稼働
2009年5月	メイコー研究開発センターを開設
2009年7月	中国武漢第二工場完成、稼働
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2011年7月	マルチテック株式会社へ当社映像機器事業及び産業機器事業を譲渡し、株式会社メイコーテックへ商号変更
2011年11月	ベトナムPCB工場稼働
2013年5月	石巻工場(現・石巻分工場)稼働
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2014年8月	ベトナムハノイ市に電子回路基板の製造販売を目的としてMeiko Electronics Thang Long Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
2015年6月	福島工場敷地内に太陽光発電所「メイコーソーラーパーク福島」開設
2015年8月	神奈川県大和市に基板実装、映像機器及び産業機器の製造販売を目的として株式会社メイコーテクノを設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社19社（連結子会社9社、非連結子会社10社）で構成されており、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 上記子会社はすべて連結子会社であり、上記のほか非連結子会社としてMeiko Electronics Europe GmbH、Meiko Schweizer Electronics Hong Kong Co., Limited、広州市斯皮德貿易有限公司、広州名澤科技有限公司、Meiko Trading & Engineering Co., Ltd.、シアック株式会社、株式会社メイコーエレクトロニクスサービス、名幸電子(珠海)有限公司、MEIKO ELECTRONICS(THAILAND)CO., LTD.及びMeiko Electronics India Pvt. Ltd.の10社があります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%) (注) 2	関係内容
(連結子会社) 株式会社メイコーテック	神奈川県 綾瀬市	45	電子関連事業	100.0	当社製品の販売、役員の兼任 2名
株式会社山形メイコー (注) 3	山形県 西村山郡 河北町	75	電子関連事業	100.0	当社製品の製造委託、設備の 賃貸借、役員の兼任3名、従 業員の出向
株式会社メイコーテクノ	神奈川県 横浜市	250	電子関連事業	100.0	当社製品の製造販売、資金の 貸付、役員の兼任2名、従業 員の出向
名幸電子香港有限公司 (注) 3、4	香港	315,834千 USドル	電子関連事業	100.0	当社製品の販売、原材料等の 仕入、技術供与、資金の貸 付、債務保証、役員の兼任4 名
名幸電子(広州南沙)有限公司 (注) 3	中国 広東省 広州市	120,800千 USドル	電子関連事業	100.0 (66.3)	当社製品の製造販売、役員の 兼任4名
名幸電子(武漢)有限公司 (注) 3、4	中国 湖北省 武漢市	173,800千 USドル	電子関連事業	100.0 (40.7)	当社製品の製造販売、技術供 与、資金の貸付、債務保証、 役員の兼任3名
Meiko Electronics America, Inc.	アメリカ合 衆国 カリフォル ニア	1,500千 USドル	電子関連事業	100.0	当社製品の販売、役員の兼任 2名
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. (注) 3、4	ベトナム ハノイ市	90,000千 USドル	電子関連事業	100.0 (100.0)	当社製品の製造販売、資金の 貸付、債務保証、役員の兼任 4名
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd. (注) 3	ベトナム ハノイ市	15,000千 USドル	電子関連事業	100.0	当社製品の製造、資金の貸 付、債務保証、役員の兼任4 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 名幸電子香港有限公司、名幸電子(武漢)有限公司及びMeiko Electronics Vietnam Co., Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

名幸電子香港有限公司

主要な損益情報等	売上高	37,015百万円
	経常利益	1,214百万円
	当期純利益	1,131百万円
	純資産額	25,958百万円
	総資産額	33,052百万円

名幸電子(武漢)有限公司

主要な損益情報等	売上高	40,237百万円
	経常利益	1,439百万円
	当期純利益	1,031百万円
	純資産額	14,804百万円
	総資産額	33,983百万円

Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.

主要な損益情報等	売上高	33,759百万円
	経常利益	3,184百万円
	当期純利益	2,827百万円
	純資産額	565百万円
	総資産額	31,583百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子関連事業	11,899 (1,351)
その他	()
合計	11,899 (1,351)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(売電事業)であり、「電子関連事業」の従業員が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
478 (189)	45.13	14.58	6,261,441

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者は除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社におきましては、従業員の状況に関するセグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、1985年8月20日に結成されたメイコー労働組合、1987年11月25日に結成された山形メイコー労働組合があります。メイコー労働組合の所属上部団体は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であり、2019年3月31日現在における組合員数は351名であります。山形メイコー労働組合は、上部団体には加盟しておりません。2019年3月31日現在における組合員数は23名であります。

労使関係は円満な関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、「顧客に最高の価値とサービスを提供し社会に貢献する」という経営理念のもと、企業価値の向上と持続的成長を実現する体制の構築を進めており、従来のリジット基板に加え、フレキシブル基板や、EMS事業の拡大を継続的な課題としております。

経営環境としては、当社グループが属する電子部品業界は、自動車の電装化、電気自動車の需要増加、5G通信及びIoT化が進んでおり、リジット基板、フレキシブル基板及びEMSの需要が拡大する見込みであります。

こうした需要拡大に対応するため、ベトナムにおいて新工場の建設及び既存工場の増築が完工しており、成長投資として、三期にわたり設備導入を行い、2021年度に完了する予定です。この結果、車載向け貫通基板では、2019年度より、ベトナム工場の生産ラインが増強され、2021年度には2018年度比で3倍以上の生産能力となり、スマートフォン向け基板では、ハイエンド用のMSAP基板の量産体制が整い、また、フレキシブル基板やEMSについても、生産ラインが増強される予定です。これらの生産能力の拡大に見合う受注は、2019年度から獲得し始めておりますが、一層の受注拡大を目指し、営業体制の強化を推進しております。

一方、内外の競合各社が自社の技術力やコスト力を高めており、競争はますます激しくなってくるものと予想されます。これに対し、当社グループは、収益性の向上施策として「生産性向上」を掲げて、工場の自動化や、製造部門から間接部門に至るまで、改革を進めております。以上の取り組みにより、生産販売体制をより強固なものとし、安定した企業成長が達成できるよう事業に邁進してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要顧客のとその業界動向等について

当社グループは、車載、スマートフォン、ストレージ、事務機、デジタル家電等のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられる電子回路基板の製造及び販売を主要な事業としております。景気の動向、自然災害等により主要顧客もしくは、顧客の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合などには、当社グループの受注状況に影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 設備投資の時期等に関するリスク

当社グループは、ベトナム第3工場建設をはじめ、需要動向に応じた生産能力の適正化や製品の競争力維持のため、適切な設備投資を行っております。国内外の設備投資については、市場動向やセットメーカーの動向等を勘案しながら慎重に決定しておりますが、景気後退等により当社グループの設備投資が過大となった場合、セットメーカーが戦略を変更した場合、あるいは新規設備の稼働が想定より遅れた場合には、減価償却費の負担等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥の可能性について

電子回路基板は、セットメーカーにおいて電子部品が実装された後に最終製品に組み込まれています。当社グループは、世界標準の品質管理基準に従って製造しており、また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査などを実施する等、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されています。しかしながら、万が一、大規模なリコール及び製造物責任賠償等が発生する事態となった場合には、多額のコスト負担が発生し、企業ブランドが低下するなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発及び価格競争への対応

自動車の電装化の進展、電気自動車の普及、5G通信ベースとしたコネクテッドカーの登場、IoTの世界的普及などにより、様々なものがつながる時代が到来します。電子回路基板の需要は拡大していくものと当社グループでは考えておりますが、中国、東南アジア等からの低価格攻勢等もあり、世界的な競合が激化していることから、技術的な差別化していく必要があります。当社グループとしましては、配線の細線化や穴径の極小化などの要素技術をはじめ、コスト低減技術など様々な技術の開発を進めておりますが、新技術が市場ニーズと乖離して受け入れられず、価格競争に巻き込まれる事態となった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害による影響について

当社グループの国内有力生産拠点である福島工場、山形工場（株式会社山形メイコー）、石巻分工場（株式会社山形メイコー）の3工場は東北地方に集中しています。これらの工場における地震や津波に対する従業員の安全確保と設備の対策の強化などにより被害の未然予防に努めていますが、東日本大震災及び津波という想定を上回る自然災害により当社グループの業績は大きく影響を受けました。この経験をもとにリスク管理体制を見直していますが、今後もこのような災害があった場合は当社グループの業績に再び影響を及ぼす可能性があります。

また、国内外の各生産拠点では、生産設備の定期的な点検や保守作業やIoT技術を活用した工場監視を実施し、ラインの稼働停止にいたる設備の故障、事故等の発生を極力抑えるべく努力を行っておりますが、これらを完全に防止又は軽減できる保証はありません。これらの要因で、生産及び出荷が長期にわたって停止した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 中国、ベトナムにおける工場操業に潜在するリスク

当社グループは、生産能力の拡大と生産コストの引き下げを目的として、中国の香港、広州、武漢及びベトナムにおいて現地法人を設立し、生産販売活動を行っております。

これらの国においては、以下の困難が発生する可能性があります。

- 1：伝染病等、衛生上の問題の発生
- 2：環境規制、各種法令及び税制の変更もしくは導入
- 3：電力、水及び輸送等、インフラ面の障害発生
- 4：政情不安及び治安の問題の発生
- 5：反日デモ及び労働争議の発生

これらの政治又は法環境の変化、経済状況の変化、環境規制の変化など、予期せぬ事象が発生した場合、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じることや、環境保全やその他の規制の遵守に伴う多額の債務や義務が発生することにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動リスク

中国、ベトナムにおける工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要が生じるため、当社グループは米ドル、人民元及び円の為替変動の影響を受けており、当該為替変動の影響により損失が生じることがあります。

(8) 原材料市況の変動リスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しています。原油、銅、金等の素材価格高騰が当社グループの原材料仕入価格に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 財務リスクについて

当社グループは、車載基板やスマートフォン向け基板等に対する需要の増加及び技術革新による新製品への対応等に備え、営業活動により獲得した資金を上回る設備投資を積極的に行っておりま

その結果、2019年3月期末現在の借入金の総資産に占める割合は47.1%となっております。従って、今後、事業戦略上積極的な設備投資を行う場合、借入金等の増加又は金利の上昇が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループにとって、知的財産は重要な経営資源であると認識しており、知的財産の保護を目的として、独自に開発した技術等について特許等の知的財産権取得のための出願を行っております。しかしながら出願案件すべてについて権利が認められるとは限らず、また第三者からの異議申し立て等により取得した権利が無効になる可能性があります。

なお、取得した知的財産については当社主管部門において管理を行い、外部からの侵害にも注意を払っておりますが、万一不正に使用される等の事態が起こった場合には、本来得られるべき利益が失われる可能性があります。

一方、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された場合には、製造差し止めによる顧客への補償や損害賠償金の発生、また製造を開始するための特許使用に関わるライセンス料等の支払いが当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 生産活動に伴うリスク

当社グループは、世界の主要顧客の需要に応じて受注拡大を推進しておりますが、得意先に対する製品納入遅延や工場の生産性の低下が発生する恐れがあります。その結果、販売の落込みから当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における電子部品業界は、米中貿易摩擦などを背景に、中国の景気低迷などの影響がグローバルに広がりました。自動車市場では、電装化の流れにより基板の使用量は増加する傾向にありますが、第4四半期には在庫調整による需要の低迷が進行しました。スマートフォン市場においても在庫調整と需要の減速がみられました。一方で、中国政府による景気対策もあり徐々に需要が回復してまいりました。

このような状況の中、当社グループでも第4四半期業績に大きな影響を受けましたが、通期では売上高、利益の各項目において過去最高を更新いたしました。車載向け基板は、需要増加の流れを背景に、6層板以上の貫通板、ビルドアップ基板や放熱基板が増加する傾向が顕著になりました。スマートフォン向け基板は、需要の低下がみられましたが通期では前年度並みとなりました。ビルドアップ基板全体としては、その他分野のIoTモジュールとAI家電向け基板の受注を取り込むことにより好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高118,910百万円（前期比9.6%増）となり、営業利益8,926百万円（前期比19.7%増）、経常利益8,610百万円（前期比79.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,743百万円（前期比54.2%増）となりました。

また、財政状態につきましては、当連結会計年度末の資産合計は120,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,339百万円増加しました。当連結会計年度末の負債合計は87,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,794百万円増加しました。当連結会計年度末の純資産合計は33,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,419百万円となり、前連結会計年度に比べ3,770百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11,466百万円で、前連結会計年度に比べ1,037百万円増加しました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益7,862百万円、減価償却費6,281百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加1,204百万円、たな卸資産の増加1,528百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17,292百万円で、前連結会計年度に比べ8,424百万円支出が増加しました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出14,718百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,956百万円（前連結会計年度は3,530百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入25,654百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額5,725百万円、長期借入金の返済による支出10,840百万円、リース債務の返済による支出1,197百万円、自己株式の取得による支出5,281百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（％）	27.3	30.0	27.8
時価ベースの自己資本比率（％）	22.2	43.2	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.5	4.9	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	8.8	14.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しており、普通株式を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主としております。

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電子関連事業	120,168	11.1
合計	120,168	11.1

(注) 1 生産実績は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子関連事業	116,252	3.7	15,356	14.1
合計	116,252	3.7	15,356	14.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子関連事業	118,777	9.6
その他	133	1.0
合計	118,910	9.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

3 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

(売上高)

当社グループは、自動車の電装化や電気自動車の需要増加を背景に車載向け基板の販売が堅調に推移したことなどにより、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ10,368百万円増加し、118,910百万円(前期比9.6%増)となりました。

(売上総利益)

売上原価は、労務費等の固定費の増加等により8,747百万円増加し、98,862百万円(前期比9.7%増)となり、当連結会計年度の売上総利益は、前連結会計年度に比べ1,621百万円増加し、20,048百万円(前期比8.8%増)となりました。また、売上総利益率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント低下し、16.9%となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により152百万円増加し、11,121百万円(前期比1.4%増)となり、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ1,469百万円増加し、8,926百万円(前期比19.7%増)となりました。また、営業利益率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント上昇し、7.5%となりました。

(経常利益)

営業外収益は、為替差益の増加等により671百万円増加し、1,752百万円となりました。営業外費用は、為替差損の減少等により1,674百万円減少し、2,067百万円となりました。その結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ3,815百万円増加し、8,610百万円(前期比79.6%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益は、342百万円減少し、1百万円となりました。特別損失は、453百万円増加し、750百万円となりました。当連結会計年度において、固定資産除売却損224百万円、事業構造改善費用525百万円を計上したことなどによります。法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は、621百万円増加し、1,119百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、6,743百万円(前期比54.2%増)となりました。

b. 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の資産は、120,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,339百万円増加しました。流動資産において、現金及び預金が3,764百万円減少、受取手形及び売掛金が922百万円増加、たな卸資産が1,677百万円増加、固定資産において、有形固定資産が8,820百万円増加、投資その他の資産が1,807百万円増加が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、87,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,794百万円増加しました。流動負債において、短期借入金が5,625百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が3,907百万円増加、流動負債のその他が1,397百万円増加、固定負債において、長期借入金が11,461百万円増加、リース債務が704百万円減少が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、33,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ545百万円増加しました。資本剰余金がA種優先株式の取得により5,281百万円減少、利益剰余金が6,089百万円増加が主な要因であります。

c. キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

d. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

e. 資本の財源及び資金の流動性

(資金需要)

当社グループの運転資金需要の主なものは、製品製造のための原材料等の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。設備資金需要の主なものは、生産能力の適正化や製品の競争力維持のための生産設備等の取得であります。

(財務政策)

当社グループの運転資金につきましては、自己資金又は金融機関からの借入により資金調達を行うこととしております。国内外の生産設備取得等の投融資資金及び設備資金につきましては、金融機関からの長期の借入により資金調達を行う方針であります。調達時期、条件については、最も有利なものを選択するべく検討することとしております。

f. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、資本を効率的に活用して収益性を高める観点から、売上高営業利益率、総資産経常利益率(ROA)を重要な指標と位置付けております。当連結会計年度における売上高営業利益率は7.5%(前期比0.6ポイント増)、総資産経常利益率(ROA)は7.5%(前期比3.0ポイント増)となりました。引き続きこれらの指標について、改善できるよう取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

その他の経営上の重要な契約

提出会社は、取引銀行7行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	2013年9月12日
契約金額	83億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	運転資金及び設備資金（子会社等宛転貸資金を含む。）

提出会社は、取引銀行8行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	2014年9月26日
契約金額	99億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	運転資金及び設備資金（子会社等宛転貸資金を含む。）

提出会社は、取引銀行7行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	2015年12月8日
契約金額	123億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	運転資金、設備資金（子会社等宛転貸資金を含む。）及び事業資金

提出会社は、取引銀行6行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	2017年8月31日
契約金額	73億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	運転資金、設備資金（子会社等宛転貸資金を含む。）

提出会社は、取引銀行 8 行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	2018年 3月26日
契約金額	250億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社三菱UFJ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	事業資金（子会社等宛転貸資金を含む。但し、M&Aを除く。）

提出会社は、取引銀行 6 行との間でコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日	2019年 3月25日
契約金額	200億円
返済方法	6ヶ月毎 元金均等返済
利払方法	6ヶ月毎 後払い
アレンジャー	株式会社三井住友銀行
コ・アレンジャー	株式会社みずほ銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社三菱UFJ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
資金使途	事業資金（子会社等宛転貸資金を含む。但し、M&Aを除く。）

5 【研究開発活動】

当社グループでは、電子回路基板の更なる小型化、高密度化、高速伝送化及び高機能化等の要求に応えるため、積極的に研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発は、次世代に向けた要素技術開発、プロセス技術開発を進め、市場ニーズの高い先端技術・商品開発を研究開発部門で行っております。研究開発活動の内容としては、自動車の電動化や自動運転に向けて、高周波対応のミリ波レーダ基板、高放熱対応の銅インレイ基板及びメタルベース基板、大電流対応の厚銅基板、省スペース対応の部品内蔵基板、またスマートフォンに代表される高機能モバイル機器向けのエニージェイヤー基板や、屈曲性対応のフレックスリジット基板、フレキシブル基板及びフレキシブル基板実装等の開発を推進しております。これらの研究開発の成果につきましては、以下の对外発表を行っております。

2018年11月 関東学院大学三次元電子回路実装技術研究所（公開研究会）

「熱可塑性ポリイミドを使用した立体両面配線基板の開発」

2019年 1月 エレクトロニクス実装学会誌

「電子部品と実装技術における現状および今後の展望」

一方、電子回路基板事業以外では、海外拠点の優位性を活かしてワンストップでの製造受託サービスを提供するEMS事業、はんだ付けロボット等の自動化設備の設計開発のメカトロニクス事業、マルチビジョンシステムを活用した防災監視システム等を手掛ける映像機器事業など、幅広い分野でのサービスと研究開発を進めております。

これらの研究開発活動による成果を通じて、今後、新規に発展が予想される有望な市場に向けた当社独自の製品を投入し、事業の拡大と安定した収益の確保を目指していく計画であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、グループ全体で1,041百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、海外に12,652百万円、国内に3,113百万円、当社グループ全体で15,765百万円であります。その主なものは、ベトナム工場、中国武漢工場及び中国広州工場において、車載向け基板やスマートフォン向け基板の生産設備の増強、品質向上等に係る設備投資であります。

また、当連結会計年度において、事業構造改善費用525百万円を計上いたしました。事業構造改善費用の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 4 事業構造改善費用」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
神奈川工場 (神奈川県綾瀬市)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	1,022	380	511 (3,745)		97	2,012	394 (134)
福島工場 (福島県双葉郡広野町)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	167	354	152 (45,475)		7	682	84 (55)
メイコーソーラー パーク福島 (福島県双葉郡広野町)	その他	ソーラー 設備			139 (41,435)	571	0	711	
山形工場 (山形県西村山郡河北町)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	625	625	332 (23,602)		20	1,603	
石巻分工場 (宮城県石巻市)	電子関連 事業	電子回路 基板製造	203	347	232 (29,415)		13	796	
その他	電子関連 事業	その他厚 生設備等	166	80	120 (5,220)		30	397	
合計			2,185	1,788	1,488 (148,894)	571	169	6,203	478 (189)

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 山形メイコー	山形県 西村山郡 河北町	電子関連 事業	電子回路 基板製造	47	4	()		7	59	285 (221)

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他		合計
名幸電子(広州南沙)有限公司	中国広東省広州市	電子関連事業	電子回路基板製造	2,591	5,339	(139,372)		503	8,434	2,647(1)
名幸電子(武漢)有限公司	中国湖北省武漢市	電子関連事業	電子回路基板製造	7,666	8,991	(139,296)	503	217	17,378	4,539(69)
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.	ベトナムハノイ市	電子関連事業	電子回路基板製造	5,316	6,415	(340,117)	1,760	259	13,751	3,217(827)
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.	ベトナムハノイ市	電子関連事業	電子回路基板製造		2,121	()	1,047	107	3,275	666()

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 3 金額には消費税等を含めておりません。
 4 提出会社の山形工場及び石巻分工場は、株式会社山形メイコーに土地、建物及び機械装置(一部)を貸与しており、従業員は株式会社山形メイコーへ出向していますので、従業員数に集計しておりません。
 5 名幸電子(広州南沙)有限公司、名幸電子(武漢)有限公司及びMeiko Electronics Vietnam Co., Ltd.は、土地が国有地であり50年の賃借権の取得であるため長期前払費用として計上しております。
 6 従業員数の()は、平均臨時従業員数を外書しております。
 7 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

2019年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
提出会社	本社・神奈川工場(神奈川県綾瀬市)	電子関連事業	研究開発投資	750		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	試作基板開発
	福島工場(福島県双葉郡広野町)	電子関連事業	電子回路基板設備	110		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	品質向上及び合理化
	山形工場(山形県西村山郡河北町)	電子関連事業	電子回路基板設備	400		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	品質向上及び合理化
	石巻分工場(宮城県石巻市)	電子関連事業	電子回路基板設備	130		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	生産増強及び合理化
名幸電子(広州南沙)有限公司	中国広州工場(中国広東省広州市)	電子関連事業	電子回路基板設備	1,370		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	品質向上及び合理化
名幸電子(武漢)有限公司	中国武漢工場(中国湖北省武漢市)	電子関連事業	電子回路基板設備	800		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	品質向上及び合理化
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.	ベトナム工場(ベトナムハノイ市)	電子関連事業	電子回路基板設備	8,780		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	生産増強及び合理化
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.	タンロン工場(ベトナムハノイ市)	電子関連事業	電子回路基板設備	160		自己資金及び借入金	2019年4月	2020年3月	生産増強及び合理化
合計				12,500					

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,803,320	26,803,320	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	26,803,320	26,803,320		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年3月31日 (注) 1、2	普通株式 A種優先株式 50	普通株式 26,803,320 A種優先株式 50	2,500	15,388	2,500	14,541
2016年3月31日 (注) 3	普通株式 A種優先株式	普通株式 26,803,320 A種優先株式 50	2,500	12,888	2,500	12,041
2016年6月30日 (注) 4	普通株式 A種優先株式	普通株式 26,803,320 A種優先株式 50		12,888	8,000	4,041
2018年4月2日 (注) 5	普通株式 A種優先株式 49	普通株式 26,803,320 A種優先株式 1		12,888		4,041
2018年6月26日 (注) 6	普通株式 A種優先株式 1	普通株式 26,803,320 A種優先株式		12,888		4,041

- (注) 1 2016年3月31日を払込期日とする第三者割当の方法により、A種優先株式を発行しております。
- 2 有償第三者割当(A種優先株式)
発行価格 100,000,000円
資本組入額 50,000,000円
割当先 地域中核企業活性化投資事業有限責任組合 50株
- 3 会社法第447条第3項及び第448条第3項の規定に基づき、資本金の額及び資本準備金の額を減少し、その全額をその他資本剰余金に振替えております。
- 4 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。なお、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金のうち8,000百万円を繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填を行いました。
- 5 2018年2月16日開催の取締役会において、A種優先株式49株を取得並びに当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づき消却を行うことを決議し、2018年4月2日付でA種優先株式を49株取得し、同日付で消却しております。
- 6 2018年5月28日開催の取締役会において、A種優先株式1株を取得並びに当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づき消却を行うことを決議し、2018年6月26日付でA種優先株式を1株取得し、同日付で消却しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	42	67	112	8	6,564	6,817	
所有株式数 (単元)		69,474	7,858	15,862	34,542	137	140,128	268,001	3,220
所有株式数 の割合(%)		25.92	2.93	5.92	12.89	0.05	52.29	100.00	

- (注) 1 自己株式629,378株は、「個人その他」に6,293単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株が10単元(1,000株)含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名屋 佑一郎	神奈川県綾瀬市	4,703	17.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,997	7.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,123	4.29
株式会社ゆうちょ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目7-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	780	2.98
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH,L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	755	2.88
名幸興産株式会社	神奈川県綾瀬市大上5丁目14-5	608	2.32
有限会社ユーホー	神奈川県綾瀬市大上5丁目15-3	521	1.99
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	437	1.67
名屋 精一	東京都町田市	435	1.66
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	430	1.64
計		11,790	45.05

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式629千株があります。

2 2018年11月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和住銀投信投資顧問株式会社が2018年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2-1	919	3.43

3 2018年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、みずほセキュリティーズアジア及びアセットマネジメントOneインターナショナルが2018年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	208	0.78
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	47	0.18
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	482	1.80
みずほセキュリティーズアジア	14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China	0	0.00
アセットマネジメントOneインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	71	0.26

- 4 2019年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行が2018年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	974	3.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	377	1.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 629,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,170,800	261,708	
単元未満株式	普通株式 3,220		
発行済株式総数	26,803,320		
総株主の議決権		261,708	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メイコー	神奈川県綾瀬市大上5丁目 14-15	629,300		629,300	2.35
計		629,300		629,300	2.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第1号によるA種優先株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第1号によるA種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2018年2月16日)での決議状況 (取得期間 2018年4月2日)	49	5,173
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	49	5,173
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 2018年2月16日開催の取締役会において、A種優先株式の取得及び消却を行うことを決議し、2018年4月2日に定款第9条の7に基づきA種優先株式を取得しました。

会社法第155条第1号によるA種優先株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2018年5月28日)での決議状況 (取得期間 2018年6月26日)	1	107
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1	107
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 2018年5月28日開催の取締役会において、A種優先株式の取得及び消却を行うことを決議し、2018年6月26日に定款第9条の7に基づきA種優先株式を取得しました。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	70	0
当期間における取得自己株式	49	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	A種優先株式 50	5,281		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	普通株式 629,378		普通株式 629,427	

(注) 1 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 2018年2月16日開催の取締役会において、A種優先株式49株の取得及び消却を行うことを決議し、2018年4月2日に実施しております。

3 2018年5月28日開催の取締役会において、A種優先株式1株の取得及び消却を行うことを決議し、2018年6月26日に実施しております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益向上を経営の重要課題の一つとし、利益配分につきましては経営成績等を総合的に勘案し安定的な配当の維持に努めております。内部留保につきましては、将来にわたる株主への利益を確保するため、経営基盤をより一層強化、充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立てることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、剰余金の配当を決定する場合の基準日を毎年3月31日及び9月30日の年2回とする旨、また配当の決定機関は機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため取締役会の決議により配当を決定できる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通株式1株当たり35円（うち中間配当金15円）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年11月9日 取締役会決議	普通株式	392	15.00
2019年5月27日 取締役会決議	普通株式	523	20.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、最高の価値とサービスを提供するグローバル企業として、全てのステークホルダーの信頼に応えるため、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図ることを経営の基本方針としております。

その実現に向け、当社は、経営の透明性、健全性、効率性を確保すべく、コーポレート・ガバナンス体制の強化を経営上の重要課題の1つとして位置付けており、監査役会設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監督を強化するとともに、取締役会は、取締役及び執行役員に対して権限移譲を進め、事業運営に関する迅速な意思決定による効率的な業務執行を行うなど、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の体制を採用し、また、取締役においても社外取締役を2名選任することで、経営に対する監査・監督機能を確保しております。現状のガバナンス体制については以下のとおりであります。

(取締役会)

当社の取締役会は8名で構成され、うち2名は社外取締役を選任しております。月1回以上開催し、法令、定款、社内規則等に従って、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の業務執行の監督をしております。

(執行役員会)

当社は執行役員制度を導入しており、会社の業務執行に関する重要事項を討議する執行役員会を開催しております。また、取締役会から執行役員への権限移譲を進め、業務執行の効率化を図っております。

(監査役会)

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名の計3名であります。3名全員が、取締役会のほか、必要に応じて社内の重要な会議に出席し、専門的知識や経験に基づき、客観的な立場から、取締役の職務執行の監査を行っております。

(内部監査部門)

当社は内部監査部門を設置し、当社グループの法令遵守、内部統制の有効性等について、定期的に各部門、各工場、各子会社を監査しております。また、監査役会及び会計監査人と情報及び意見交換を行うなどして連携を図り、内部監査の実効性向上に努めております。

(顧問弁護士・会計監査人)

当社の事業に関し、法律上の判断が必要とされる場合、適宜、法律事務所に相談し、助言を受けております。会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し、公正かつ適正な会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。

当社は執行役員制度を導入し、取締役会から執行役員への権限移譲を進め、経営の効率化と迅速化を確保する一方で、社外取締役及び社外監査役を中心として客観的な立場で重要な経営事項の意思決定及び業務執行の監査・監督をタイムリーに行うという観点から、現状のガバナンス体制を選択しております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で定めております。その基本方針は次のとおりであり、当社は同方針に基づいて業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- a. メイコーグループのコンプライアンスを確保するための体制
 - ・「リスク・コンプライアンス管理規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社及び当社子会社（以下「メイコーグループ」という。）に係るコンプライアンス施策の立案・実施・モニタリング及びコンプライアンス違反事件についての分析と検討を行い、その結果を踏まえて再発防止策の立案・実施を推進する。また、内部監査部門はコンプライアンス体制構築の推進状況を監査する。
 - ・「メイコーグループ行動規範」に基づいて制定した「コンプライアンス・マニュアル」等を用い、メイコーグループの役員及び従業員に対して、適宜コンプライアンス教育を実施する。
 - ・当社人事総務部門及び法律事務所を情報提供先とする内部通報制度を整備し、メイコーグループにおける法令違反並びに定款違反及び社内規程違反の発見、又はその恐れのある事実の早期発見のため、その利用を促進する。また、内部通報者に対する不利な取扱いを禁止する。
- b. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会議事録、重要会議議事録、その他取締役の職務の執行状況を示す主要な稟議決裁記録等は、法令及び社内規程に基づき、保存媒体に応じて適切に保存・管理する。
 - ・取締役、監査役及び内部監査部門は、上記記録について、いつでも閲覧できる。
- c. メイコーグループのリスク管理に関する体制
 - ・メイコーグループのリスク管理を円滑に実施するために、「リスク・コンプライアンス管理規程」に基づきリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会において、メイコーグループが事業を継続し、安定的発展を確保する際に直面しうる重大なリスク（品質問題、環境保全、法令・規制違反、災害事故、システム機能不全、情報セキュリティ、財務報告の誤り、安全衛生等）を把握し、リスク管理に係る方針、施策、年度計画の策定等を行う。
 - ・メイコーグループにおいて、不測の事態が発生した場合、又は、重大なリスクの顕在化の兆しを認知した場合、直ちに代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、統括的な危機管理を行い、損害の拡大防止を図る。
- d. メイコーグループの取締役による効率的な職務の執行を確保するための体制
 - ・取締役会は、業務分掌規程及び職務権限規程等を見直すことにより、代表取締役から取締役及び執行役員に対して権限移譲を進め、メイコーグループの事業運営に関する迅速な意思決定による効率的な業務執行体制を構築する。
 - ・本社取締役会は、メイコーグループの課題に対する進捗状況を確認し、適宜、改善策を実施する。
 - ・取締役は、毎週又は毎月行われる報告会議等を通じて、メイコーグループの製造・販売の状況に関して、タイムリーに業績を把握する。
- e. メイコーグループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・「メイコーグループ企業行動憲章」及び「メイコーグループ行動規範」を通じて、子会社の取締役及び使用人による遵法体制その他その業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行う。
 - ・「関係会社管理規程」に基づき、子会社に対して、当該子会社の事業運営に関する重要な事項の決定について当社の事前承認又は当社に対する報告を義務付けるものとする。また、特に重要な事項については当社の取締役会へ付議を行わせる。
 - ・当社の内部監査部門は、監査役と緊密な連携をとり、グループ全体の業務執行状況及びリスク管理状況の監査を定期的実施する。
- f. 監査役を補助すべき補助使用人に関する体制
 - ・監査役がその職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」という。）を置くことを求めた場合、必要な補助者を当社の使用人から任命し、当該補助使用人が他部署の使用人を兼務する場合には、監査役からの指揮命令を優先させるものとする。
 - ・補助使用人の人事評価、任命・異動等については、監査役の同意を得た上で決定する。
- g. 監査役への報告に関する体制
 - ・メイコーグループの取締役及び使用人は、メイコーグループにおいて、重要なコンプライアンス違反、その他著しい損害を及ぼす恐れのある事項について、遅滞なく監査役へ報告する。
 - ・当社は、監査役への報告を行ったメイコーグループの役員及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

h. 監査役監査の実効性を確保するための体制

- ・ 当社は、監査役による代表取締役社長との定期的な意見交換、取締役及び執行役員等への定期ヒアリングの機会を設けることにより、監査役が実効ある監査を行うことができるように努める。
- ・ 監査役は、監査方針等に則り、取締役会に加えて重要会議等に参加するとともに、稟議決裁書類等の閲覧、当社及び重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務の執行を監査する。また、監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用の処理に応じる。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理を円滑に実施するために、リスク・コンプライアンス委員会を設置しております。リスク・コンプライアンス委員会において、当社グループが事業を継続し、安定的発展を確保する際に直面する重大なリスク（品質問題、環境保全、法令・規制違反、災害事故、システム機能不全、情報セキュリティ、財務報告の誤り、安全衛生等）を把握し、リスク管理に係る方針、施策、年度計画の策定等を行っております。万が一、不測の事態が発生した場合、又は重大なリスクの顕在化の兆しを認知した場合には、直ちに代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、統括的な危機管理を行い、損害の拡大防止を図っております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）、監査役及び会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、5百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれが高い額を限度とする契約を締結しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的とし、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会によらず、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。また、剰余金の配当の基準日について、期末配当は毎年3月31日、中間配当は毎年9月30日とする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	名 屋 佑一郎	1943年12月9日生	1973年12月 昭和無線工業株式会社入社 1975年11月 当社設立と同時に代表取締役社長就任 1982年3月 株式会社メイコーテック 代表取締役社長就任 1997年3月 株式会社山形メイコー 代表取締役社長就任 1998年8月 名幸電子香港有限公司董事就任(現任) 1998年12月 名幸電子(広州南沙)有限公司 董事長就任 2005年7月 名幸電子(武漢)有限公司 董事長就任 2006年6月 当社代表取締役社長執行役員就任(現任) 2006年12月 Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. Chairman Of The Board 就任(現任) 2014年7月 Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd. Chairman Of The Board 就任(現任)	(注) 4	普通株式 4,703
取締役 専務執行役員 経営企画室長	平 山 隆 英	1944年10月6日生	1968年4月 三井東圧化学株式会社入社 1997年1月 当社入社 1997年4月 当社経営改革室長 1998年4月 当社執行役員 2000年6月 当社取締役就任 2000年8月 当社経営企画室長(現任) 2005年7月 当社取締役常務執行役員 2006年1月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 4	普通株式 37
取締役 専務執行役員 営業統括本部長	篠 崎 政 邦	1952年10月19日生	1971年3月 株式会社東和工業入社 1989年10月 当社入社 2003年7月 名幸電子(広州南沙)有限公司 営業部長 2007年4月 当社執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司 営業統括本部長、亜州営業部長 2009年4月 当社常務執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理、営業統括本部長 2011年5月 当社専務執行役員 2011年6月 当社取締役専務執行役員就任(現任) 2012年7月 当社営業第二本部長 兼 名幸電子(広州南沙)有限公司 副総経理・営業統括本部統括経理 2012年3月 当社海外営業本部長 2014年2月 当社営業統括本部長(現任)	(注) 4	普通株式 20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 品質保証本部長 兼 技術本部長	松田 孝 広	1958年 5月29日生	1983年 4月 当社入社 2010年 4月 当社執行役員 名幸電子(武漢)有限公司 工場長 2012年 6月 名幸電子(武漢)有限公司 董事總經理 2016年 4月 当社上席執行役員 2016年 8月 当社品質保証本部長(現任) 2017年 4月 当社常務執行役員 当社総務本部長 株式会社山形メイコー 代表取締役社長就任 2017年 6月 当社取締役常務執行役員就任(現任) 2018年11月 当社技術本部長(現任)	(注) 4	普通株式 11
取締役 常務執行役員	和田 純 也	1961年 3月 6日生	1984年 4月 日本ビクター株式会社入社 2008年 3月 日本ビクター株式会社退社 2008年 4月 当社入社 2008年 6月 名幸電子(広州南沙)有限公司 工場長 2012年 6月 当社執行役員 Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. General Director、工場長 2014年 2月 当社品質保証本部長 2016年 4月 当社上席執行役員 2016年 8月 名幸電子(広州南沙)有限公司 董事總經理 2017年 4月 当社常務執行役員 名幸電子(広州南沙)有限公司 董事長(現任) 名幸電子(武漢)有限公司 董事長(現任) 2017年 6月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 4	普通株式 1
取締役	申 允 浩	1951年 8月28日生	1989年 8月 三星重工業株式会社入社 1995年 5月 三星JAPANに転籍 2000年12月 三星電機株式会社に転籍 基板事業部営業チーム長 2006年 3月 三星電機株式会社退社 2006年 5月 株式会社Dapara Tech 設立 代表理事(現任) 2014年 6月 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社Dapara Tech 代表理事	(注) 4	
取締役	土 屋 奈 生 (注) 1	1973年10月23日生	2003年10月 第一東京弁護士会登録 2003年10月 隼国際法律事務所(現隼あすか法律事務所) 入所 2012年 1月 隼あすか法律事務所 パートナー 2012年 6月 株式会社シーボン 社外監査役 2014年11月 PwC弁護士法人 パートナー 2016年 5月 株式会社ラック入社 2016年11月 株式会社ラック 執行役員法務部長 2018年 4月 株式会社ラック 執行役員法務部長兼知財室長(現任) 2018年 6月 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ラック 執行役員法務部長兼知財室長	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西山洋介 (注)1	1954年8月3日生	<p>1977年4月 サノヤスドック株式会社入社</p> <p>1979年3月 サノヤスドック株式会社退社</p> <p>1979年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社入社</p> <p>2001年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 滋賀県野洲工場長</p> <p>2003年8月 京セラSLCテクノロジー株式会社に転籍 取締役SLC事業部長</p> <p>2004年10月 京セラSLCテクノロジー株式会社 常務取締役生産本部長</p> <p>2008年6月 京セラSLCテクノロジー株式会社 専務取締役</p> <p>2013年10月 旧京セラサーキットソリューションズ株式 会社(2014年10月 京セラSLCテクノロジー株 式会社と統合)に転籍</p> <p>2014年10月 京セラサーキットソリューションズ株式 会社(2016年4月京セラ株式会社に吸収合併) 取締役技術開発本部長</p> <p>2016年4月 京セラ株式会社 有機材料部品事業本部技術 開発部副事業部長</p> <p>2016年9月 京セラ株式会社退社</p> <p>2016年11月 株式会社ソシオネクスト 非常勤顧問(現任) ツジコー株式会社 非常勤取締役(現任) 日本アドバンストアグリ株式会社 非常勤取締役(現任)</p> <p>2019年6月 当社取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ソシオネクスト 非常勤顧問 ツジコー株式会社 非常勤取締役 日本アドバンストアグリ株式会社 非常勤取締役</p>	(注)4	
常勤監査役	露木豊彦	1955年4月12日生	<p>1978年3月 株式会社戸越製作所入社</p> <p>1981年11月 株式会社戸越製作所退社</p> <p>1981年11月 当社入社</p> <p>2010年3月 当社神奈川工場長</p> <p>2012年2月 名幸電子(武漢)有限公司 工場長</p> <p>2014年2月 Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd. General Director、工場長</p> <p>2014年4月 当社執行役員</p> <p>2014年8月 Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd. General Director、工場長</p> <p>2016年4月 当社上席執行役員</p> <p>2017年10月 株式会社山形メイコー 工場長</p> <p>2018年4月 株式会社山形メイコー 代表取締役社長</p> <p>2019年6月 当社監査役就任(現任)</p>	(注)5	普通株式 7
監査役	原田隆 (注)2	1956年2月13日生	<p>1979年4月 ソニー株式会社入社</p> <p>1998年4月 ソニーフランス株式会社アルザス事業所 取締役(経営企画担当)</p> <p>2002年7月 ソニー株式会社本社総務センター戦略企画 部 統括部長</p> <p>2010年6月 ソニーエナジー・デバイス株式会社 常勤監査役(2015年9月まで)</p> <p>2013年4月 ソニー・オリンパスメディカルソリュー ションズ株式会社 監査役(2016年1月まで)</p> <p>2013年10月 ソニーモバイルコミュニケーションズ株式 会社 常勤監査役(2015年9月まで)</p> <p>2016年2月 ソニー株式会社定年退職</p> <p>2016年6月 当社監査役就任(現任)</p> <p>2016年12月 カンタツ株式会社 社外監査役(現任)</p> <p>2017年5月 アソビュー株式会社 社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) カンタツ株式会社 社外監査役 アソビュー株式会社 社外監査役</p>	(注)6	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	佐藤孝幸 (注)2	1969年10月10日生	1992年4月 スイス・ユニオン(現UBS)銀行東京支店入行 1993年9月 ソシエテジェネラル銀行東京支店入行 1996年4月 デロイト・トウシュ・トーマツ会計事務所 (米国サン・フランシスコ事務所)入所 1997年7月 米国公認会計士(モンタナ州)登録 2000年10月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 2002年4月 佐藤経営法律事務所開設 代表(現任) 2004年7月 エース損害保険(現Chubb損害保険)株式会社 社外監査役 2006年10月 ステート・ストリート信託銀行株式会社 社外監査役 2007年5月 株式会社シーズメン 社外監査役 2007年6月 株式会社ミクシィ 社外監査役(現任) 2018年6月 当社監査役就任(現任) (重要な兼職の状況) 佐藤経営法律事務所 代表 株式会社ミクシィ 社外監査役	(注)7	
計					普通株式 4,781

- (注) 1 取締役 土屋奈生及び西山洋介は、社外取締役であります。
- 2 監査役 原田隆及び佐藤孝幸は、社外監査役であります。
- 3 当社では、意思決定の戦略化と業務執行のスピード化及び権限、責任の明確化を図るシステムとして、執行役員制度を導入しております。現在の執行役員は9名であります。
- 4 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の土屋奈生は、弁護士としての企業法務を専門分野とした豊富な経験と幅広い見識を有しており、その専門性を当社の経営、監督に反映していただくため選任しております。

社外取締役の西山洋介は、電子回路基板業界における豊富な経験と知識を有しており、一層の事業拡大を目指す当社の経営への適切な助言を期待するとともに、他社において業務執行取締役及び代表取締役社長として経営に携わってこられた経験に基づき、当社の経営を監督していただくため、社外取締役として選任しております。

社外監査役の原田隆は、大手電機メーカーグループにて常勤監査役を各社歴任されており、その豊富な経験に基づく知見を当社の監査に反映していただくため選任しております。

社外監査役の佐藤孝幸は、弁護士及び米国公認会計士としての実務経験を有し、企業法務及び財務・会計に精通しており、その豊富な経験及び幅広い見識を当社の監査に反映していただくため選任しております。

当社においては、経営における公正性・透明性を確保するために、社外取締役及び社外監査役の独立性を判断する基準を定めております。当社の社外取締役及び社外監査役は、当社の独立性判断基準及び東京証券取引所の定める独立性基準を満たしていることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、独立かつ専門的な視点から、経営全般に対して、適切な助言、監督等を行うとともに、必要に応じて、内部監査を掌管する執行役員や部門長等との意見交換を行っております。

社外監査役は、監査役監査において、その独立性、専門性を監査に活かすとともに、内部監査室、常勤監査役及び会計監査人と連携を図り、情報収集や意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名により構成される監査役会が定める監査方針等に則り、取締役会に加えて重要会議等に出席するとともに、稟議決裁書類等の閲覧、当社及び重要な子会社の業務及び財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務の執行を監査しております。また、内部監査部門及び会計監査人と連携をとりながら、当社及びグループ各社について調査、評価することで、監査機能を強化しております。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門を設け、内部牽制の充実を図るとともに、内部統制システムの方針に基づき、コーポレート・ガバナンス並びにコンプライアンスが有効に機能するよう図っております。

内部監査部門は5名の専任スタッフによって構成され、当社及びグループ各社の業務運営の実態を把握し、業務上の過誤による不測の事態を予防するとともに、適法性、合理性、適正な財務報告の信頼性確保の観点から公正かつ独立の立場で、各部門の業務オペレーション及び管理状況等を検証・評価し、助言や勧告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 櫻井 紀彰

指定有限責任社員 業務執行社員 宮原 さつき

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他12名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社が会計監査人を選定するにあたっては、監査役会は会計監査人の評価及び選定項目に基づき、会計監査人の専門性、独立性及び品質管理体制等に加え、グローバルな監査体制を有していることなどを勘案し、総合的に判断しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、会計監査人が適正な職務の執行が困難であると判断する場合には、監査役会の決議により、会計監査人の解任又は不再任を目的とする議案を株主総会に提出いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務執行体制の適切性及び会計監査の実施状況等の評価基準に従って実施しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53		53	
連結子会社				
計	53		53	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社	59	11	60	4
計	59	11	60	4

連結子会社における非監査業務の内容は、税務アドバイザー業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査従事者一人当たりの時間単価に監査及び四半期レビュー計画の業務時間を乗じて算出した額によっております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は、前事業年度の監査実績を踏まえて会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえ、報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬等は、基本報酬及び賞与により構成された報酬体系となっており、基本報酬は、役位に基づく基準額に各役員の役割・職責等を反映し決定しております。賞与は、各役員の年度計画に対する達成状況や連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益をベースに管轄する組織の業績等を総合的に勘案して決定しております。また、役員のうち、経営の監督・監査を担う非業務執行の役員の報酬等については、監督・監査機能を有効に機能させる観点から、基本報酬を原則としております。なお、当事業年度において、連結営業利益の実績は8,926百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の実績は6,743百万円であります。

取締役の報酬限度額は、2006年6月29日開催の第31期定時株主総会において、年額40,000万円以内（但し、使用人分給とは含まない。）と決議しております。監査役の報酬限度額は、1984年12月26日開催の第9期定時株主総会において、年額3,000万円以内と決議されております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会において一任された代表取締役社長名屋佑一郎であり、報酬限度額の範囲において個別の報酬額を決定しております。監査役の報酬等は、報酬限度額の範囲において、監査役の協議により決定しております。

役員の報酬体系の方針については、2019年3月に取締役会に報告しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	114	96	18		6
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	0		1
社外役員	13	13	0		5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である投資株式は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式とし、純投資目的以外の目的である投資株式は、それ以外を目的とした株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式を保有することにより中長期的な企業価値の向上に資すると判断した銘柄を保有しております。保有意義について、当社で定期的に検証を行い、保有意義が乏しい株式については、市場への影響等を配慮しつつ売却を進めることとしております。当事業年度は、保有意義を検証した結果、3銘柄の株式を売却しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	17
非上場株式以外の株式	14	262

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	0	株式取得により中長期的な企業価値の向上に資すると判断したため。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	1

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
Schweizer Electronic Aktiengesellschaft	66,750	66,750	・同社株式は、当社の事業活動の円滑化のため保有しています。 ・当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との守秘義務の観点より記載しませんが、当社取締役会は、2019年3月で検証を行い、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。	有
	110	171		
EIZO株式会社	20,100	20,100	・同社株式は、当社の事業活動の円滑化のため保有しています。 ・当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との守秘義務の観点より記載しませんが、当社取締役会は、2019年3月で検証を行い、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。	有
	88	100		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	52,420	52,420	<p>・同社株式は、当社の事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との守秘義務の観点より記載しませんが、当社取締役会は、2019年3月で検証を行い、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	有
	28	36		
日本フェンオール 株式会社	6,800	6,800	<p>・同社株式は、当社の事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との守秘義務の観点より記載しませんが、当社取締役会は、2019年3月で検証を行い、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	無
	10	10		
株式会社三井住友 フィナンシャル グループ	2,717	2,717	<p>・同社株式は、当社の事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との守秘義務の観点より記載しませんが、当社取締役会は、2019年3月で検証を行い、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	有
	10	12		
株式会社静岡銀行	5,000	5,000	<p>・同社株式は、当社の事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との守秘義務の観点より記載しませんが、当社取締役会は、2019年3月で検証を行い、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	有
	4	5		
株式会社みずほ フィナンシャル グループ	23,000	23,000	<p>・同社株式は、当社の事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との守秘義務の観点より記載しませんが、当社取締役会は、2019年3月で検証を行い、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p>	有
	3	4		
三菱電機株式会社	1,857	1,812	<p>・同社株式は、当社の事業活動の円滑化のため保有しています。</p> <p>・当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との守秘義務の観点より記載しませんが、当社取締役会は、2019年3月で検証を行い、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。</p> <p>・当事業年度においては、事業関係のより一層の強化のため、保有株式数が44株増加しております。</p>	無
	2	3		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
理研計器株式会社	835	826	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社の事業活動の円滑化のため保有しています。 ・当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との守秘義務の観点より記載しませんが、当社取締役会は、2019年3月で検証を行い、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 ・当事業年度においては、事業関係のより一層の強化のため、保有株式数が9株増加しております。 	無
	1	1		
株式会社京三製作所	1,868	1,833	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社の事業活動の円滑化のため保有しています。 ・当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との守秘義務の観点より記載しませんが、当社取締役会は、2019年3月で検証を行い、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 ・当事業年度においては、事業関係のより一層の強化のため、保有株式数が35株増加しております。 	無
	0	1		
サクサホールディングス株式会社	142	140	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社の事業活動の円滑化のため保有しています。 ・当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との守秘義務の観点より記載しませんが、当社取締役会は、2019年3月で検証を行い、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 ・当事業年度においては、事業関係のより一層の強化のため、保有株式数が1株増加しております。 	無
	0	0		
三井化学株式会社	45	238	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社の事業活動の円滑化のため保有しています。 ・当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との守秘義務の観点より記載しませんが、当社取締役会は、2019年3月で検証を行い、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	0	0		
株式会社東芝	31	2,316	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社の事業活動の円滑化のため保有しています。 ・当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との守秘義務の観点より記載しませんが、当社取締役会は、2019年3月で検証を行い、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	0	0		
池上通信機株式会社	79	1,789	<ul style="list-style-type: none"> ・同社株式は、当社の事業活動の円滑化のため保有しています。 ・当社は保有株式について資本コストを踏まえ、配当・取引額等に加え、経営戦略上の重要性や事業上の関係等を総合的に判断し保有しています。定量的な保有効果については取引先との守秘義務の観点より記載しませんが、当社取締役会は、2019年3月で検証を行い、上記方針に基づいた十分な定量的効果があると判断しています。 	無
	0	0		

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,421	11,657
受取手形及び売掛金	2 24,911	2 25,833
商品及び製品	4,459	5,884
仕掛品	4,719	4,674
原材料及び貯蔵品	5,116	5,413
未収入金	829	1,478
その他	1,163	1,222
貸倒引当金	251	143
流動資産合計	56,369	56,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,582	36,732
減価償却累計額	18,152	18,888
建物及び構築物（純額）	18,430	17,843
機械装置及び運搬具	72,879	76,155
減価償却累計額	51,385	51,674
機械装置及び運搬具（純額）	21,494	24,480
土地	1,488	1,488
リース資産	6,445	6,476
減価償却累計額	1,924	2,593
リース資産（純額）	4,520	3,882
建設仮勘定	2,763	9,580
その他	4,002	4,457
減価償却累計額	2,966	3,179
その他（純額）	1,035	1,277
有形固定資産合計	49,732	58,553
無形固定資産	210	269
投資その他の資産		
投資有価証券	1 646	1 1,525
長期貸付金	91	238
繰延税金資産	1,167	867
その他	2,313	3,333
貸倒引当金	214	152
投資その他の資産合計	4,003	5,811
固定資産合計	53,946	64,634
資産合計	110,316	120,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,151	2 15,797
短期借入金	4 13,263	4 7,637
1年内返済予定の長期借入金	4 10,478	4 14,385
リース債務	1,156	698
未払法人税等	66	220
賞与引当金	639	667
役員賞与引当金	60	18
その他	2 7,108	8,506
流動負債合計	48,924	47,932
固定負債		
長期借入金	4 23,303	4 34,764
リース債務	1,816	1,112
役員退職慰労引当金	217	217
退職給付に係る負債	2,658	2,689
その他	353	351
固定負債合計	28,349	39,135
負債合計	77,274	87,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	11,745	6,464
利益剰余金	5,400	11,489
自己株式	396	396
株主資本合計	29,638	30,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	65
繰延ヘッジ損益	298	183
為替換算調整勘定	3,512	3,322
退職給付に係る調整累計額	428	298
その他の包括利益累計額合計	3,403	3,141
純資産合計	33,042	33,587
負債純資産合計	110,316	120,655

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	108,542	118,910
売上原価	2 90,115	2 98,862
売上総利益	18,426	20,048
販売費及び一般管理費	1,2 10,969	1,2 11,121
営業利益	7,457	8,926
営業外収益		
受取利息	41	59
受取配当金	25	7
受取保険金	674	654
助成金収入	92	302
為替差益		517
その他	247	211
営業外収益合計	1,081	1,752
営業外費用		
支払利息	1,152	801
シンジケートローン手数料	319	360
為替差損	1,668	
その他	601	906
営業外費用合計	3,742	2,067
経常利益	4,795	8,610
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	181	0
関係会社清算益	162	
特別利益合計	344	1
特別損失		
固定資産除売却損	3 193	3 224
減損損失	57	
投資有価証券売却損	45	0
事業構造改善費用		4 525
特別損失合計	296	750
税金等調整前当期純利益	4,843	7,862
法人税、住民税及び事業税	833	753
法人税等調整額	336	365
法人税等合計	497	1,119
当期純利益	4,346	6,743
非支配株主に帰属する当期純損失()	26	
親会社株主に帰属する当期純利益	4,373	6,743

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	4,346	6,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	87
繰延ヘッジ損益	240	115
為替換算調整勘定	1,068	189
退職給付に係る調整額	40	130
その他の包括利益合計	1,286	262
包括利益	5,632	6,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,665	6,481
非支配株主に係る包括利益	32	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	11,745	1,932	396	26,170
当期変動額					
剰余金の配当			875		875
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,373		4,373
自己株式の取得				0	0
自己株式の消却					
連結範囲の変動			30		30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			3,467	0	3,467
当期末残高	12,888	11,745	5,400	396	29,638

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	85	58	2,437	469	2,112	257	28,540
当期変動額							
剰余金の配当							875
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,373
自己株式の取得							0
自己株式の消却							
連結範囲の変動							30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	63	240	1,074	40	1,291	257	1,034
当期変動額合計	63	240	1,074	40	1,291	257	4,501
当期末残高	21	298	3,512	428	3,403		33,042

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	11,745	5,400	396	29,638
当期変動額					
剰余金の配当			654		654
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,743		6,743
自己株式の取得				5,281	5,281
自己株式の消却		5,281		5,281	
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5,281	6,089	0	807
当期末残高	12,888	6,464	11,489	396	30,446

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21	298	3,512	428	3,403		33,042
当期変動額							
剰余金の配当							654
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,743
自己株式の取得							5,281
自己株式の消却							
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	87	115	189	130	262		262
当期変動額合計	87	115	189	130	262		545
当期末残高	65	183	3,322	298	3,141		33,587

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,843	7,862
減価償却費	5,816	6,281
減損損失	57	
貸倒引当金の増減額(は減少)	239	170
賞与引当金の増減額(は減少)	131	25
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20	41
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	147	161
受取利息及び受取配当金	67	66
支払利息	1,152	801
為替差損益(は益)	708	54
有形固定資産除売却損益(は益)	193	222
投資有価証券売却損益(は益)	135	0
受取保険金	674	654
事業構造改善費用		525
売上債権の増減額(は増加)	3,464	1,204
たな卸資産の増減額(は増加)	1,949	1,528
仕入債務の増減額(は減少)	2,883	309
その他の資産の増減額(は増加)	575	183
その他の負債の増減額(は減少)	1,799	18
その他	723	271
小計	11,830	12,323
利息及び配当金の受取額	67	66
利息の支払額	1,191	821
保険金の受取額	674	654
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	950	756
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,429	11,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,380	14,718
有形固定資産の売却による収入	4	40
無形固定資産の取得による支出	80	112
投資有価証券の取得による支出	188	973
投資有価証券の売却による収入	587	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	279	
保険積立金の積立による支出	3	2
保険積立金の払戻による収入	97	
その他	625	1,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,868	17,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	992	5,725
長期借入れによる収入	10,017	25,654
長期借入金の返済による支出	12,272	10,840
リース債務の返済による支出	1,391	1,197
自己株式の取得による支出	0	5,281
配当金の支払額	875	653
非支配株主への配当金の支払額	1	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,530	1,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	98
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,005	3,770
現金及び現金同等物の期首残高	17,196	15,190
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,190	1 11,419

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

株式会社メイコーテック

株式会社山形メイコー

株式会社メイコーテクノ

名幸電子香港有限公司

名幸電子(広州南沙)有限公司

名幸電子(武漢)有限公司

Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.

Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.

Meiko Electronics America, Inc.

(2) 主要な非連結子会社名

Meiko Electronics Europe GmbH

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称

Meiko Electronics Europe GmbH

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、名幸電子香港有限公司、名幸電子(広州南沙)有限公司、名幸電子(武漢)有限公司、Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.、Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.及びMeiko Electronics America, Inc.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

また、在外子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。

なお、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び銅スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）とは、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」420百万円及び「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」のうちの268百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,167百万円に含めて表示し、「固定負債」の「その他」は353百万円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた339百万円は、「助成金収入」92百万円、「その他」247百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「シンジケートローン手数料」は、金銭的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた921百万円は、「シンジケートローン手数料」319百万円、「その他」601百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	198百万円	1,146百万円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	51百万円	120百万円
支払手形	62百万円	216百万円
設備支払手形	1百万円	百万円

- 3 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	48百万円	36百万円

- 4 財務制限条項

前連結会計年度(2018年3月31日)

短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)のうち、30,555百万円には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております)。

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が、()21,962百万円、又は()直前の年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上であること。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、同年度における連結損益計算書に記載される売上高の金額を12で除し8を乗じた金額以下であること。

当連結会計年度(2019年3月31日)

長期借入金(1年内返済予定額を含む)のうち、49,627百万円には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております)。

各年度における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額が、()21,962百万円、又は()直前の年度末における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の80%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上であること。

各年度の末日における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額が、同年度における連結損益計算書に記載される売上高の金額を12で除し8を乗じた金額以下であること。

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売手数料	1,153百万円	1,150百万円
荷造運賃	1,558百万円	1,517百万円
給料及び手当	1,844百万円	2,017百万円
賞与引当金繰入額	191百万円	170百万円
役員賞与引当金繰入額	60百万円	18百万円
貸倒引当金繰入額	239百万円	126百万円
退職給付費用	95百万円	88百万円
研究開発費	662百万円	860百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一般管理費	662百万円	860百万円
当期製造費用	153百万円	180百万円
計	816百万円	1,041百万円

- 3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	168百万円	203百万円
建設仮勘定	9百万円	5百万円
その他	9百万円	11百万円
計	193百万円	224百万円

- 4 事業構造改善費用

当社グループは、事業環境の変化に対応するために、競争力と安定性の向上を目指し、総資産のスリム化による資産効率改善による構造改革の一環として事業構造改善費用を計上しております。その内訳は、固定資産除却損421百万円及び減損損失104百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	52百万円	122百万円
組替調整額	144百万円	25百万円
税効果調整前	91百万円	96百万円
税効果額	28百万円	9百万円
その他有価証券評価差額金	63百万円	87百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	441百万円	99百万円
組替調整額	96百万円	66百万円
税効果調整前	345百万円	166百万円
税効果額	105百万円	50百万円
繰延ヘッジ損益	240百万円	115百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,234百万円	189百万円
組替調整額	165百万円	百万円
為替換算調整勘定	1,068百万円	189百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	23百万円	66百万円
組替調整額	63百万円	63百万円
税効果調整前	40百万円	130百万円
税効果額	百万円	百万円
退職給付に係る調整額	40百万円	130百万円
その他の包括利益合計	1,286百万円	262百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,803,320			26,803,320
A種優先株式(株)	50			50

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,244	64		629,308

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 64株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月29日 取締役会	普通株式	261	10.00	2017年3月31日	2017年6月13日
2017年5月29日 取締役会	A種優先株式	175	3,500,000.00	2017年3月31日	2017年6月13日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	261	10.00	2017年9月30日	2017年11月30日
2017年11月10日 取締役会	A種優先株式	176	3,535,000.00	2017年9月30日	2017年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	261	10.00	2018年3月31日	2018年6月12日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,803,320			26,803,320
A種優先株式(株)	50		50	

(変動事由の概要)

A種優先株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

A種優先株式の消却による減少 50株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	629,308	70		629,378
A種優先株式(株)		50	50	

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

A種優先株式の増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

2018年2月16日及び2018年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2018年4月2日及び2018年6月26日付で、A種優先株式50株を取得するとともに、取得したA種優先株式50株を消却しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月28日 取締役会	普通株式	261	10.00	2018年3月31日	2018年6月12日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	392	15.00	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	523	20.00	2019年3月31日	2019年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	15,421百万円	11,657百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	231百万円	237百万円
現金及び現金同等物	15,190百万円	11,419百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子回路基板の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運用資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債務の残高の範囲内であるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての債権の残高の範囲内であるものを除き、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部の借入金、金利及び為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、銅の市場価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした銅スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、経理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用する場合があります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、経理本部で管理しております。デリバティブ取引の内容については、定期的に取り締役に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注) 2 をご参照ください。）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,421	15,421	
(2) 受取手形及び売掛金	24,911	24,911	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	429	429	
資産計	40,762	40,762	
(1) 支払手形及び買掛金	16,151	16,151	
(2) 短期借入金	13,263	13,263	
(3) 長期借入金（ 1 ）	33,781	33,849	67
(4) リース債務（ 1 ）	2,973	2,988	14
負債計	66,170	66,252	82
デリバティブ取引（ 2 ）	430	430	

（ 1 ）長期借入金及びリース債務には、1年内の返済予定分を含んでおります。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,657	11,657	
(2) 受取手形及び売掛金	25,833	25,833	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	361	361	
資産計	37,851	37,851	
(1) 支払手形及び買掛金	15,797	15,797	
(2) 短期借入金	7,637	7,637	
(3) 長期借入金（ 1 ）	49,150	49,203	52
(4) リース債務（ 1 ）	1,810	1,823	13
負債計	74,396	74,462	65
デリバティブ取引（ 2 ）	264	264	

（ 1 ）長期借入金及びリース債務には、1年内の返済予定分を含んでおります。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理及び通貨スワップ取引の振当処理の対象とされており、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	216百万円	1,163百万円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,421			
受取手形及び売掛金	24,911			
合計	40,332			

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,657			
受取手形及び売掛金	25,833			
合計	37,490			

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	13,263					
長期借入金	10,478	9,113	6,099	4,725	2,434	930
リース債務	1,156	694	449	242	108	320

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	7,637					
長期借入金	14,385	11,251	9,863	7,619	6,030	
リース債務	698	443	239	108	87	232

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	177	126	50
その他	79	66	13
小計	256	193	63
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	172	205	33
小計	172	205	33
合計	429	398	30

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	63	26	37
その他	98	95	3
小計	162	121	40
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	198	305	106
小計	198	305	106
合計	361	427	65

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	596	181	45
合計	596	181	45

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	0
合計	1	0	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,261	4,058	0
原則的処理方法	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,646	6,576	430
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,930	2,220	23
合計			19,838	12,855	407

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,921	1,201	2
原則的処理方法	通貨スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,576	4,507	266
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,220	1,400	17
合計			12,718	7,108	246

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	8,646	6,576	900
合計			8,646	6,576	900

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 支払日本円・受取米ドル	長期借入金	6,576	4,507	312
合計			6,576	4,507	312

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

その他に、複数事業主制度の日本電子回路厚生年金基金に加入していましたが、同基金は、2017年3月31日付で解散いたしました。同基金からの給付を代替するために、2017年4月1日付で退職金支給規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更するとともに、選択制確定拠出年金制度を退職金支給規程の一部と位置付け、2017年4月1日付で確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,142百万円	2,244百万円
勤務費用	123百万円	126百万円
利息費用	8百万円	6百万円
数理計算上の差異の発生額	23百万円	66百万円
退職給付の支払額	72百万円	12百万円
転籍による増減額	19百万円	百万円
その他	0百万円	0百万円
退職給付債務の期末残高	2,244百万円	2,300百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,244百万円	2,300百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,244百万円	2,300百万円
退職給付に係る負債	2,244百万円	2,300百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,244百万円	2,300百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	123百万円	126百万円
利息費用	8百万円	6百万円
数理計算上の差異の費用処理額	25百万円	24百万円
過去勤務費用の費用処理額	38百万円	38百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	195百万円	197百万円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	38百万円	38百万円
数理計算上の差異	1百万円	91百万円
合計	40百万円	130百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	308百万円	270百万円
未認識数理計算上の差異	119百万円	28百万円
合計	428百万円	298百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.2%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	556百万円	413百万円
退職給付費用	39百万円	2百万円
退職給付の支払額	14百万円	25百万円
転籍による増減額	19百万円	百万円
連結範囲の変動による増減額	147百万円	百万円
その他	0百万円	0百万円
退職給付に係る負債の期末残高	413百万円	389百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	413百万円	389百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	413百万円	389百万円
退職給付に係る負債	413百万円	389百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	413百万円	389百万円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	39百万円	2百万円

4 複数事業主制度

当社及び一部の連結子会社が加入していた「日本電子回路厚生年金基金」は、2017年3月31日付で厚生労働大臣の認可を受けて解散いたしました。当連結会計年度末現在、清算手続中であります。

なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

また、同基金が清算手続中のため、複数事業主制度の直近の積立状況、複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合及び補足説明については、記載を省略しております。

5 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度155百万円、当連結会計年度161百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未実現利益の消去	25百万円	64百万円
賞与引当金	185百万円	190百万円
退職給付に係る負債	696百万円	745百万円
役員退職慰労引当金	66百万円	66百万円
未払事業税	4百万円	21百万円
貸倒引当金	128百万円	83百万円
たな卸資産評価損	62百万円	97百万円
減価償却超過額	416百万円	434百万円
減損損失	1,445百万円	1,247百万円
投資有価証券評価損	57百万円	59百万円
ゴルフ会員権評価損	19百万円	15百万円
繰越欠損金(注)2	2,927百万円	2,474百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	20百万円
繰越外国税額控除	581百万円	599百万円
その他	188百万円	136百万円
繰延税金資産小計	6,807百万円	6,257百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2		2,371百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		2,780百万円
評価性引当額小計(注)1	5,362百万円	5,151百万円
繰延税金資産合計	1,444百万円	1,105百万円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	351百万円	401百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円	百万円
繰延ヘッジ損益	131百万円	80百万円
その他	百万円	1百万円
繰延税金負債合計	492百万円	483百万円
繰延税金資産純額	951百万円	622百万円

(注) 1 評価性引当額が211百万円減少しております。この減少の主な内容は、当社及び連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を260百万円認識しなくなったことに伴うものであります。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)					74	2,399	2,474百万円
評価性引当額					74	2,296	2,371百万円
繰延税金資産						103	(b)103百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,474百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産103百万円を計上しております。当該繰延税金資産103百万円は、当社における税務上の繰越欠損金の残高1,022百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2016年3月期に税引前当期純損失を9,540百万円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	0.3%	0.2%
役員賞与	0.4%	0.1%
税額控除	%	2.1%
在外子会社との税率差異	23.3%	13.8%
在外子会社の留保利益	0.4%	0.6%
外国源泉税	5.0%	2.4%
連結修正による影響	0.2%	%
評価性引当額の増減	15.3%	1.9%
繰越欠損金の期限切れ	7.8%	%
その他	5.0%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.3%	14.2%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アジア	北米	欧州	合計
26,643	38,860	12,532	15,460	12,090	2,954	108,542

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
5,845	27,133	16,751	2	49,732

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	アジア	北米	欧州	合計
30,428	40,593	12,167	19,092	13,728	2,900	118,910

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
7,885	27,709	22,956	2	58,553

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、電子回路基板等の設計、製造販売及びこれらの付随業務の電子関連事業を主とし、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 エム・ディー・ システムズ	神奈川県 厚木市	15	基板設計	(所有) 直接 14.7	営業上の 取引	製品の仕入 (1)	117	買掛金	27
							製品の販売 (1)	4	売掛金	0

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 株式会社エム・ディー・システムズにつきましては、当社代表取締役社長執行役員 名屋佑一郎の近親者名屋精一が議決権の81.3%を直接所有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 販売及び仕入価格は、他社の価格を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 エム・ディー・ システムズ	神奈川県 厚木市	15	基板設計	(所有) 直接 14.7	営業上の 取引	製品の仕入 (1)	13	買掛金	3
							製品の販売 (1)	6	売掛金	0

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 株式会社エム・ディー・システムズにつきましては、当社代表取締役社長執行役員 名屋佑一郎の近親者名屋精一が議決権の81.3%を直接所有しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 販売及び仕入価格は、他社の価格を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 エム・ディー・ システムズ	神奈川県 厚木市	15	基板設計	(所有) 直接 14.7	営業上の 取引	製品の仕入 (1)	241	買掛金	31
							製品の販売 (1)	15	売掛金	1

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 株式会社エム・ディー・システムズにつきましては、当社代表取締役社長執行役員 名屋佑一郎の近親者名屋精一が議決権の81.3%を直接所有しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 販売及び仕入価格は、市場価格、総原価等を勘案して、交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 エム・ディー・ システムズ	神奈川県 厚木市	15	基板設計	(所有) 直接 14.7	営業上の 取引	製品の仕入 (1)	15	買掛金	1
							製品の販売 (1)	5	売掛金	0

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 株式会社エム・ディー・システムズにつきましては、当社代表取締役社長執行役員 名屋佑一郎の近親者名屋精一が議決権の81.3%を直接所有しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等
(1) 販売及び仕入価格は、市場価格、総原価等を勘案して、交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当社には重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071円37銭	1,283円24銭
1株当たり当期純利益	160円34銭	257円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108円67銭	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,373	6,743
普通株主に帰属しない金額(百万円)	176	
(うちA種優先株式配当額(百万円))	(176)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,196	6,743
普通株式の期中平均株式数(株)	26,174,022	26,173,986
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	176	
(うちA種優先株式配当額(百万円))	(176)	()
普通株式増加数(株)	14,072,650	
(うちA種優先株式(株))	(14,072,650)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,042	33,587
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,000	
(うちA種優先株式払込金額(百万円))	(5,000)	()
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,042	33,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,174,012	26,173,942

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,263	7,637	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,478	14,385	1.34	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	23,303	34,764	0.91	2020年7月31日～ 2025年12月31日
1年以内に返済予定のリース債務	1,156	698	1.58	
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,816	1,112	1.35	2020年7月31日～ 2027年3月31日
1年以内に返済予定のその他有利子負債 流動負債その他	1,300	1,300	0.57	
合計	51,318	59,898		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	11,251	9,863	7,619	6,030
リース債務	443	239	108	87

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	30,388	61,758	91,561	118,910
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,670	6,217	8,005	7,862
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,282	5,331	6,772	6,743
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	87.20	203.71	258.73	257.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	87.20	116.50	55.03	1.08

2. 訴訟

当社の連結子会社である株式会社メイコーテックは、宝泉株式会社から2017年9月27日付で訴訟を提起されました。訴状によりますと、宝泉株式会社で行われていた架空取引について、当社子会社元役員が取引を斡旋し、その結果損害を被ったとして、当社子会社等に対し、訴額291百万円の損害賠償を求めてきております。

当社といたしましては、原告の主張している請求に応じる義務及び根拠はないものと認識しており訴訟の中で主張をしております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,720	4,338
受取手形	3 209	3 157
電子記録債権	3 2,604	3 3,540
売掛金	1 8,184	1 8,578
商品及び製品	1,672	2,084
仕掛品	232	235
原材料及び貯蔵品	395	314
前払費用	141	136
関係会社短期貸付金	3,718	4,162
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	3,522	4,267
その他	1 2,124	1 2,711
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	31,524	30,523
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,097	2,144
構築物	48	40
機械及び装置	1,174	1,772
車両運搬具	1	16
工具、器具及び備品	125	169
土地	1,488	1,488
リース資産	644	571
建設仮勘定	141	1,555
有形固定資産合計	5,720	7,759
無形固定資産		
ソフトウェア	31	47
その他	13	13
無形固定資産合計	44	60
投資その他の資産		
投資有価証券	447	379
関係会社株式	39,964	43,275
関係会社長期貸付金	5,466	10,816
繰延税金資産	127	205
その他	760	602
貸倒引当金	1,140	19
投資その他の資産合計	45,626	55,260
固定資産合計	51,392	63,079
資産合計	82,916	93,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 107	3 94
買掛金	1 6,819	1 8,075
短期借入金	8,901	5,760
1年内返済予定の長期借入金	9,940	14,069
リース債務	74	77
未払金	1 2,739	1 3,179
未払費用	380	373
未払法人税等	26	90
預り金	20	23
賞与引当金	394	401
役員賞与引当金	60	18
その他	3 118	84
流動負債合計	29,583	32,249
固定負債		
長期借入金	22,758	34,729
リース債務	645	568
退職給付引当金	1,825	2,001
役員退職慰労引当金	217	217
デリバティブ債務		12
固定負債合計	25,447	37,528
負債合計	55,031	69,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金		
資本準備金	4,041	4,041
その他資本剰余金	7,768	2,486
資本剰余金合計	11,809	6,528
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,825	2,825
繰越利益剰余金	437	1,861
利益剰余金合計	3,262	4,686
自己株式	396	396
株主資本合計	27,564	23,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21	65
繰延ヘッジ損益	298	183
評価・換算差額等合計	320	117
純資産合計	27,885	23,824
負債純資産合計	82,916	93,603

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 38,199	1 42,499
売上原価	1 33,593	1 37,504
売上総利益	4,606	4,994
販売費及び一般管理費	1,2 3,585	1,2 3,968
営業利益	1,021	1,026
営業外収益		
受取利息	1 720	1 630
受取配当金	1 508	1 452
為替差益		557
その他	1 124	1 88
営業外収益合計	1,353	1,728
営業外費用		
支払利息	760	619
シンジケートローン手数料	319	360
デリバティブ評価損	116	142
為替差損	1,101	
その他	40	93
営業外費用合計	2,338	1,215
経常利益	36	1,539
特別利益		
固定資産売却益	2	1
関係会社貸倒引当金戻入額	3,378	1,122
投資有価証券売却益	189	0
特別利益合計	3,569	1,123
特別損失		
固定資産除却損	23	7
固定資産売却損	0	7
減損損失	57	
投資有価証券売却損	45	0
事業構造改善費用		302
特別損失合計	127	317
税引前当期純利益	3,479	2,346
法人税、住民税及び事業税	222	285
法人税等調整額	147	17
法人税等合計	75	268
当期純利益	3,403	2,078

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,338	3.9	1,497	3.8
労務費		2,997	8.7	3,184	8.2
経費		30,254	87.4	34,217	88.0
当期総製造費用		34,590	100.0	38,899	100.0
仕掛品期首たな卸高		206		232	
合計		34,797		39,132	
仕掛品期末たな卸高		232		235	
他勘定振替高	2	780		980	
当期製品製造原価	3	33,784		37,916	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注加工費	28,556	32,207
消耗品費	240	241
減価償却費	440	589
リース料	12	12
賃借料	42	45
電力費	246	281

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
未収入金	100	70
固定資産	34	57
研究開発費	645	851
計	780	980

3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
当期製品製造原価	33,784	37,916
期首製品たな卸高	1,481	1,672
合計	35,265	39,589
期末製品たな卸高	1,672	2,084
製品売上原価	33,593	37,504
売上原価	33,593	37,504

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、加工費工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,888	4,041	7,768	11,809	2,825	2,090	734
当期変動額							
剰余金の配当						875	875
当期純利益						3,403	3,403
自己株式の取得							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						2,528	2,528
当期末残高	12,888	4,041	7,768	11,809	2,825	437	3,262

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	396	25,036	85	32	52	25,088
当期変動額						
剰余金の配当		875				875
当期純利益		3,403				3,403
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			63	331	267	267
当期変動額合計	0	2,528	63	331	267	2,796
当期末残高	396	27,564	21	298	320	27,885

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	12,888	4,041	7,768	11,809	2,825	437	3,262
当期変動額							
剰余金の配当						654	654
当期純利益						2,078	2,078
自己株式の取得							
自己株式の消却			5,281	5,281			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計			5,281	5,281		1,423	1,423
当期末残高	12,888	4,041	2,486	6,528	2,825	1,861	4,686

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	396	27,564	21	298	320	27,885
当期変動額						
剰余金の配当		654				654
当期純利益		2,078				2,078
自己株式の取得	5,281	5,281				5,281
自己株式の消却	5,281					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			87	115	202	202
当期変動額合計	0	3,857	87	115	202	4,060
当期末残高	396	23,707	65	183	117	23,824

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 2年～47年

機械及び装置・車両運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、下記のように所要額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっております。

なお、通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとにヘッジ指定文書を用いて行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

有効性の評価方法はヘッジ期間を通じて一貫して適用しております。

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引の内容については定期的に取締役会に報告しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」320百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」192百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」127百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）(1)（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書関係)

「デリバティブ評価損」の表示方法は、従来、損益計算書上、「営業外費用」の「その他」（前事業年度157百万円）に含めて表示してはりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「営業外費用」の「デリバティブ評価損」（当事業年度116百万円）として表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	1,614百万円	1,603百万円
短期金銭債務	4,123百万円	5,146百万円

2 保証債務

次の関係会社の借入金及びリース債務に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
名幸電子香港有限公司		
USドル建契約分	1,898百万円 (17,870千USドル)	149百万円 (1,346千USドル)
名幸電子(武漢)有限公司		
円建契約分	294百万円	140百万円
USドル建契約分	1,276百万円 (12,009千USドル)	666百万円 (6,006千USドル)
RMB建契約分	1,064百万円 (63,000千RMB)	1,170百万円 (71,000千RMB)
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.		
円建契約分	655百万円	320百万円
USドル建契約分	1,410百万円 (13,276千USドル)	283百万円 (2,558千USドル)
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.		
USドル建契約分	686百万円 (6,458千USドル)	238百万円 (2,152千USドル)

3 期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	24百万円	22百万円
電子記録債権	18百万円	81百万円
支払手形	30百万円	25百万円
設備支払手形	1百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引(収入分)	2,812百万円	2,825百万円
営業取引(支出分)	27,464百万円	30,920百万円
営業取引以外の取引(収入分)	1,246百万円	1,088百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料及び手当	742百万円	837百万円
賞与引当金繰入額	162百万円	141百万円
役員賞与引当金繰入額	60百万円	18百万円
貸倒引当金繰入額	23百万円	0百万円
退職給付費用	83百万円	77百万円
減価償却費	148百万円	158百万円
研究開発費	738百万円	961百万円
おおよその割合		
販売費	22%	23%
一般管理費	78%	77%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	39,964	43,275

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	120百万円	122百万円
退職給付引当金	558百万円	612百万円
役員退職慰労引当金	66百万円	66百万円
未払事業税	4百万円	21百万円
貸倒引当金	349百万円	6百万円
たな卸資産評価損	32百万円	36百万円
減価償却超過額	16百万円	96百万円
減損損失	65百万円	65百万円
投資有価証券評価損	4百万円	4百万円
関係会社株式評価損	2,948百万円	2,948百万円
ゴルフ会員権評価損	19百万円	15百万円
投資簿価修正	471百万円	471百万円
繰越欠損金	1,229百万円	1,022百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	20百万円
繰越外国税額控除	581百万円	599百万円
その他	19百万円	21百万円
繰延税金資産小計	6,489百万円	6,132百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		919百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		4,880百万円
評価性引当額小計	6,168百万円	5,799百万円
繰延税金資産合計	321百万円	332百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9百万円	百万円
繰延ヘッジ損益	131百万円	80百万円
譲渡損益調整勘定	51百万円	44百万円
その他	百万円	1百万円
繰延税金負債合計	193百万円	126百万円
繰延税金資産純額	127百万円	205百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	5.5%
住民税均等割等	0.4%	0.6%
役員賞与	0.5%	0.2%
税額控除	%	2.9%
外国源泉税	6.0%	5.1%
評価性引当額の増減	31.1%	17.3%
その他	0.5%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%	11.4%

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6,277	384	837	158	5,824	3,680
	構築物	643	0		8	643	602
	機械及び装置	8,519	1,117	1,265 (104)	392	8,371	6,598
	車両運搬具	29	20	9	5	39	23
	工具、器具及び備品	1,030	140	120	96	1,050	880
	土地	1,488				1,488	
	リース資産	828			72	828	256
	建設仮勘定	141	1,967	552		1,555	
	計	18,957	3,630	2,786 (104)	734	19,801	12,042
無形固定資産	ソフトウェア	200	34	5	13	229	182
	その他	301			0	301	288
	計	502	34	5	13	531	471

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

山形工場生産設備一式 104百万円

2 当期首残高又は当期末残高については、取得価額により記載しております。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 石巻分工場生産設備 397百万円

機械及び装置 山形工場生産設備 303百万円

建設仮勘定 福島工場生産設備 1,046百万円

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 山形工場生産設備 1,089百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,142	0	1,122	21
賞与引当金	394	401	394	401
役員賞与引当金	60	18	60	18
役員退職慰労引当金	217			217

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第43期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

2018年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第44期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

2018年8月10日関東財務局長に提出

第44期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

2018年11月13日関東財務局長に提出

第44期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）

2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2018年11月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2019年5月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 紀 彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原 さつき 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコー及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メイコーの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メイコーが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社メイコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井紀彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮原さつき 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メイコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メイコーの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。